

---

# 増養殖関連予算の概要について

令和7年3月  
水産庁増殖推進部栽培養殖課

# 養殖業成長産業化推進事業

令和8年度予算概算決定額 295百万円（前年度 295百万円）

## <対策のポイント>

養殖業成長産業化総合戦略に基づく取組等を推進するため、**実行体制の整備等を支援**します。また、生産コスト削減とみどりの食料システム戦略の着実な実行に向けて、**輸入や天然資源に依存している魚粉の使用割合を削減した飼料の開発**やブリ等の成長に優れた**人工種苗の開発等**を実施します。

## <事業目標>

戦略的養殖品目の生産量の増加（409千t〔平成30年度〕→620千t〔令和12年度まで〕）

## <事業の内容>

### 1. 戦略的養殖品目総合推進事業

成長産業化のための計画を策定・実行する協議会の開催や戦略的養殖品目の競争力強化のための協議会の開催等の**養殖業成長産業化総合戦略の実行のための関係者の取組等**を支援します。

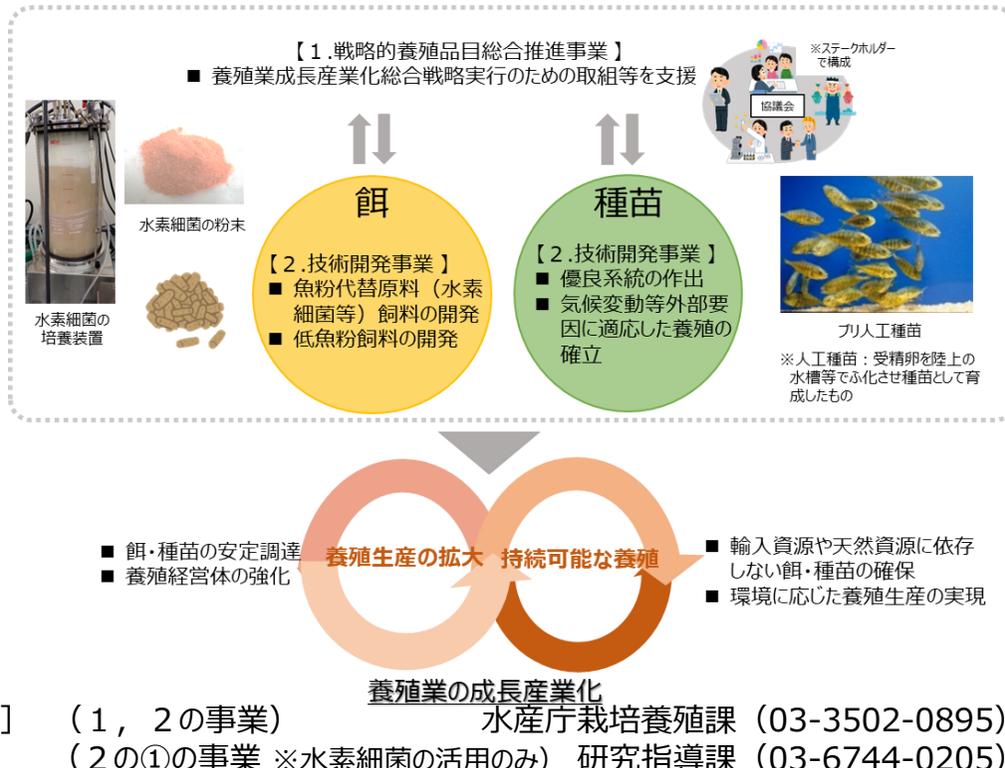
### 2. 養殖業成長産業化技術開発事業

- ① 輸入や天然資源に依存している魚粉を主原料とする配合飼料について、**魚粉代替原料の開発を含む魚粉の使用割合を削減した飼料の開発**を行います。
- ② 各種戦略の目標達成等の実現に資するよう**優良系統の作出**（ブリ類、サーモン、クロマグロ）等を行います。

## <事業イメージ>

「養殖業成長産業化総合戦略」  
KPI（生産量）：2030年まで  
ブリ類24万t（2019年14万t）  
マダイ11万t（2019年6万t）

「みどりの食料システム戦略」  
KPI：2050年まで  
・クロマグロ、ブリ、カンパチ等の人工種苗比率100%  
・配合飼料化100%



## <事業の流れ>

1



【お問い合わせ先】

(1, 2の事業) 水産庁裁培養殖課 (03-3502-0895)  
(2の①の事業 ※水素細菌の活用のみ) 研究指導課 (03-6744-0205)

## <対策のポイント>

飼料原料価格の高騰や天然種苗の不漁などの新たなリスクの下でも持続的に養殖生産を行うことができるよう、**国産飼料原料への転換に対する取組、天然由来の種苗から人工種苗への転換に対する取組、生産コストの低減に資する取組を支援**します。

## <事業目標>

戦略的養殖品目の生産量の増加（409千t [平成30年度] →620千t [令和12年度まで]）

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. 国産飼料原料転換対策事業

国産飼料原料転換のため、国産魚や、国内で出た加工残渣等を原料とした**魚粉の供給体制の構築**に必要な経費を支援します。

### 1. 国産飼料原料転換対策事業

・ 国産魚、国内で出た加工残渣等を原料とした国産魚粉の供給体制構築に必要な機器整備



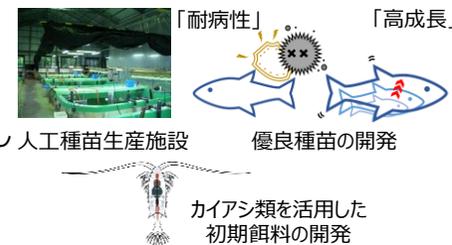
### 2. 国産人工種苗転換対策事業

#### ① 人工種苗普及促進に対する支援

人工種苗の普及を推進するため、**国内の人工種苗生産施設、中間育成施設の強化**に必要な経費を支援します。

### 2. 国産人工種苗転換対策事業

・ プリ、カンパチ等の人工種苗を生産する施設の機能を強化  
 ・ 人工種苗生産技術の開発、高成長等の優れた性質を有する種苗の開発、カイアシ類を活用した初期餌料の開発を促進



### 3. 養殖コスト低減対策事業

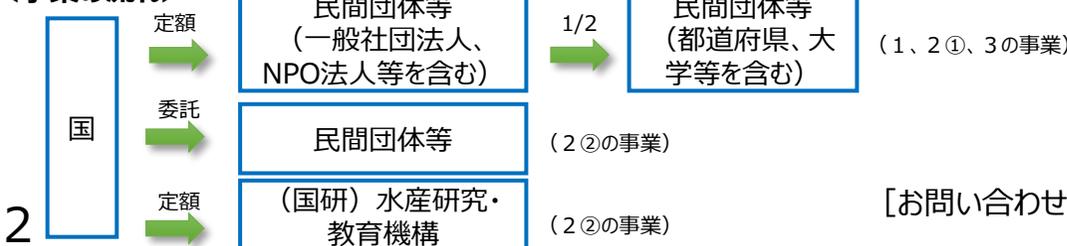
協業化に取り組む養殖業者等に対し、**飼料の統一購入、ワクチン・薬浴剤の共同購入費、生産性向上に資する機器及び環境変化への対応のために行う養殖対象種・手法の転換や養殖種類の多角化の取組に資する資機材の共同購入費等**に必要な経費を支援します。

### 3. 養殖コスト低減対策事業

・ 飼料の統一購入、ワクチン・薬浴剤等の共同購入  
 ・ 環境変化への対応の為に養殖対象種・手法の転換等



## <事業の流れ>



[お問い合わせ先] (1, 2, 3の事業) 水産庁栽培養殖課 (03-3502-0895)  
 (2②の事業) 研究指導課 (03-6744-2370)

# 先端的養殖モデル等への重点支援事業

和8年度予算概算決定額 179百万円（前年度 1,189百万円）の内数  
〔令和7年度補正予算額 6,500百万円の内数〕

## <対策のポイント>

国が策定する養殖業成長産業化総合戦略やみどりの食料システム戦略を着実に実行し、国内外の需要を見据えた**養殖業の成長産業化**を実現するため、**陸上養殖・大規模沖合養殖システムの導入等による収益性向上のための実証等の取組を支援します。**

また、令和6年能登半島地震で被災した養殖業者が行う養殖生産用の資機材等の導入を支援します。

## <事業目標>

戦略的養殖品目の生産量の増加（409千t〔平成30年度〕→620千t〔令和12年度まで〕）

## <事業の内容>

### 1. 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業

養殖生産から流通に至る生産・販売体制を見直し、地域の養殖業の**収益性の向上を図る改革計画の策定等を支援**します。

### 2. 漁業構造改革推進事業

もうかる漁業の仕組みを活用して、**陸上養殖・大規模沖合養殖システムの導入等の新たな生産体制への転換による収益性向上の実証を支援**します。

認定された養殖業改善計画または令和6年能登半島地震で被災した養殖業者が行う養殖業再建計画に基づく**マーケットイン型養殖業等の実証に必要な資材・機材の導入費を養殖経営体・グループに支援**するとともに、養殖業成長産業化総合戦略に基づき、**マーケットイン型養殖業の実現に貢献する分野の開発・実証にかかる取組や、異業種分野との連携により収益性・生産性の高い養殖ビジネスの創出やビジネスモデルの実証等を支援**します。

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>

### 先端的養殖モデル地域における収益性向上の実証事業

#### 改革計画の策定

- 養殖業者や漁業協同組合、流通・加工業者、養殖用餌製造業者、行政等が一体となって地域の養殖業の改革計画を策定
- 改革計画は戦略的養殖成長産業化計画の重点化分野を優先的に採択

#### 新技術を活用した養殖システム

- 陸上養殖
- 耐波浪性大型養殖施設
- 省力・省人化給餌施設
- 漁場環境・生産情報モニタリングシステム 等



陸上養殖施設（出典：株式会社FRDジャパン）  
海洋環境に左右されない安定生産による収益性の向上

#### もうかる漁業創設支援事業の実施

- 漁業協同組合等が改革計画に基づく収益性向上等の実証事業を実施（支援内容）
  - 実証事業に必要な事業費（償却費、人件費、餌代、種苗代等 養殖生産に必要な経費）を全額支援
  - 事業費のうち4/5相当額は事業終了後、養殖生産物の販売代金で返還

#### 事業経費

1/5相当額  
4/5相当額

養殖生産物の販売代金で返還

#### マーケットイン型養殖業等実証事業

グ  
ル  
ー  
プ  
等  
体

養殖業改善  
計画の作成  
養殖業再建  
計画の作成

必要な資材・機材  
の導入等

マーケットイン型  
経営体の実現

## <対策のポイント>

燃油や配合飼料の価格が上昇した場合にその影響を緩和するための備えとして、**漁業者・養殖業者と国の拠出により**、燃油・配合飼料価格が上昇した場合に補填金を交付する**セーフティネットを構築**します。

## <事業目標>

漁労収入（1千円）当たりのコスト（漁労支出）を10年間で5%削減〔令和11年度まで〕

## <事業の内容>

燃油価格や配合飼料価格の上昇に備えて、**漁業者・養殖業者と国が資金を積み立て**ます。

燃油・配合飼料の価格が、**一定の基準を超えて上昇した場合に**、漁業者や養殖業者に対し、**補填金が支払われます**。

補填金は、**漁業者・養殖業者と国が1対1の割合で負担**します（燃油については、**国の負担割合を段階的に高めて補填するほか**、各加入者の判断に応じて、**加入者の積立金から付加補填金が支払われます**）。

### 1. 補填基準

補填金は、**四半期ごとに**、当該四半期の燃油又は配合飼料の**平均価格が7中5平均値\*を超えた場合に支払**われます。

\* 7中5平均値：直前7年間（84ヶ月分）の各月の平均価格のうち、高値12ヶ月分と低値12ヶ月分を除いた5年（60ヶ月）分の平均値

### 2. 急騰対策

燃油については、**補填基準価格を超えない場合でも一定期間に急激な上昇があった場合には補填金が支払**られるほか、各加入者の判断に応じて、**加入者の積立金から付加補填金が支払**われます。

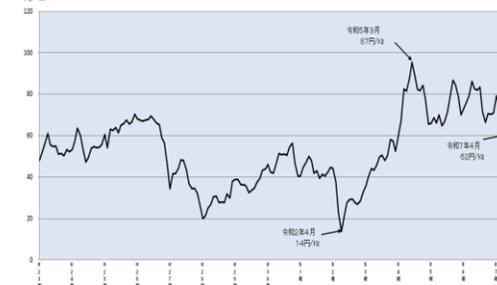
## <事業の流れ>



## <事業イメージ>

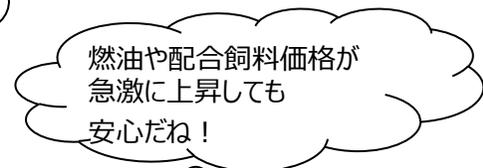
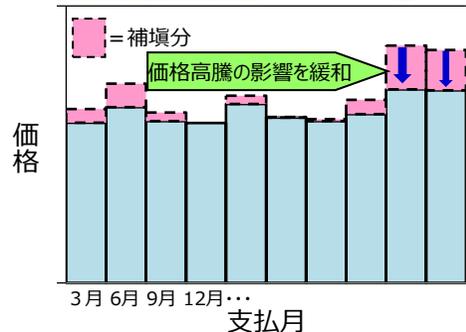
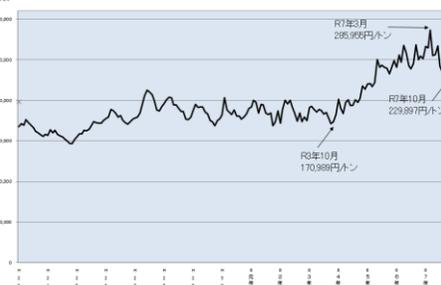
原油価格  
(円/kℓ)

原油の価格推移



配合飼料価格  
(円/トン)

配合飼料の価格推移



## <対策のポイント>

栽培漁業を、資源管理の一環として資源評価を踏まえて効果的に実施していくため、**環境変化に対応した増殖手法の改良等の取組**とともに、**さけ・ますの地域全体の回帰率の向上**を目指した**広域連携体制を構築するための取組**を支援します。

## <事業目標>

放流数量に対する放流由来の漁獲数量の割合（3.3% [令和12年度まで]）

## <事業の内容>

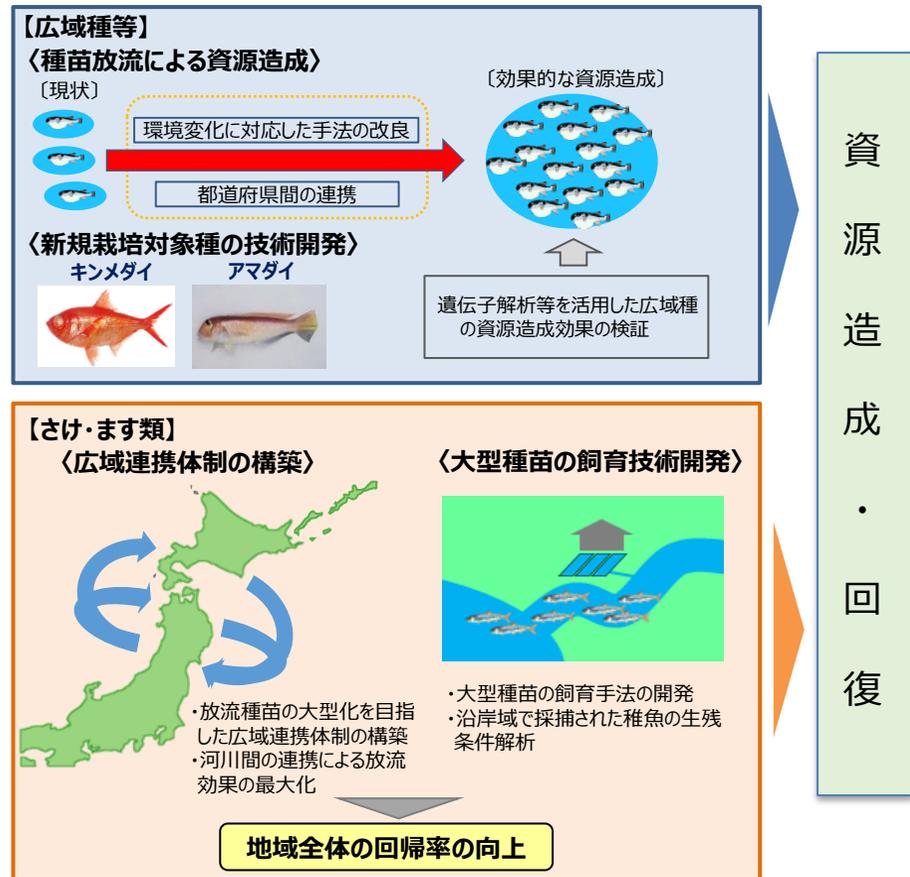
## <事業イメージ>

### 1. 広域種等の資源回復に向けた種苗生産・放流

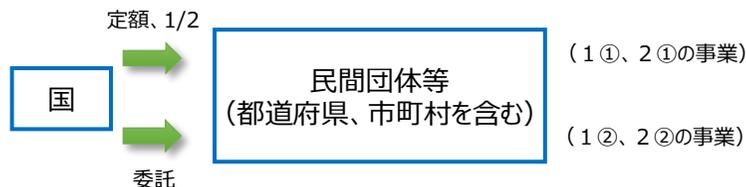
- 海水温上昇等の**環境変化に対応した増殖手法の改良**や、**都道府県間の連携体制構築**、及び**遺伝子解析等**を活用した**広域種の資源造成効果の検証**等の取組を支援します。
- 資源管理に取り組む漁業者からのニーズの高い新規栽培対象種の**種苗生産・放流技術の開発**を行います。

### 2. さけ・ます類の回帰率向上に向けた調査・技術開発

- 放流種苗の大型化**を目指した**ふ化放流の広域連携体制を構築**するとともに、河川間の連携により**地域全体の放流効果を最大化**するための取組を支援します。また、放流魚の回帰効果を調査・検証するとともに、これまでに得られた種苗生産・放流技術を広く普及する取組を支援します。
- 放流後の河川や沿岸での**減耗軽減**に有効と考えられる**大型種苗の飼育技術開発**や**沿岸域での生残条件解析**等を行います。



## <事業の流れ>



# 環境変動に対応した持続的漁業・養殖業構築緊急対策事業

令和7年度補正予算額 2,001百万円

## <対策のポイント>

海洋変動に対応した持続的な漁業・養殖業を構築するために、赤潮の早期感知・対策を可能にするための**モニタリング体制構築**や**発生抑制対策等の実証**、**被害軽減対策の導入及び今後の漁業被害の防止・軽減を図るための対策技術に関する研究開発等**を支援します。また、不漁が長期化・深刻化しているサケについて、さけ定置漁業等から**養殖業への転換等**を図るために行う**調査・検証**を支援するとともに、餌料効率の向上を目指した**稚魚の飼料の開発等**を支援します。さらに、海洋環境の変化が採苗や生産等に大きな影響を及ぼす**ホタテ、カキ、ノリ**等における**環境変動対応のための取組**を支援します。

## <事業目標>

本事業による取組の合計件数（50件 [令和8年度まで]）

## <事業の内容>

### 1. 赤潮被害緊急総合対策

- ① 省人・自動化による持続可能で柔軟な赤潮モニタリング体制構築実証支援  
赤潮の早期感知に必要な海況観測ブイや携行可能な観測機器等の導入による**広域かつ機動的なモニタリング体制構築への実証**を支援します。
- ② 海洋環境の変化に対応した赤潮発生抑制対策等実証支援  
各種底質改良剤、赤潮防除剤の比較試験、貝類の複合養殖等の**赤潮発生抑制対策の実証**を支援します。
- ③ 赤潮被害軽減対策  
赤潮被害軽減に必要な**避難漁場・新規漁場の調査及び整備、生簀の大型化並びに足し網・底枠の導入**に要する経費を支援します。
- ④ 漁場環境改善緊急対策事業  
沿岸漁業に大きな被害を及ぼす赤潮について、**近隣水域も含めた調査研究、被害軽減技術や発生機構の解明に向けた調査研究、モニタリング・予察の技術開発等**を行います。

### 2. さけ定置合理化等実証事業

さけ定置の合理化等に向けて漁協等が行う**養殖転換等の調査・検証**の取組を支援します。

### 3. さけ増殖資材緊急開発事業

各道県の増殖団体等が行う、**餌料効率の向上を目指した新たな飼料原料の導入等**による**さけ稚魚の飼料の開発**や、**稚魚の生育効果を検証・普及する取組**を支援します。

### 4. 環境変動に対応した栽培・養殖生産体制導入事業

海洋環境の変化が採苗や生産等に大きな影響を及ぼす**ホタテ、カキ、ノリ**等における**環境変動対応のための取組**を支援します。

## <事業イメージ>

### 1. 赤潮被害緊急総合対策

各地で赤潮による漁業被害が発生。海洋環境の変化に伴い赤潮の発生傾向が変化しており、安定的な漁業生産に支障をきたすおそれ。

#### モニタリング体制の構築



#### 発生抑制等



#### 被害軽減



#### 研究開発



例：二枚貝との複合養殖

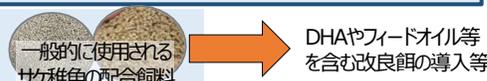
例：避難漁場、大型化、足し網

### 2. さけ定置合理化等実証事業



海洋環境の変化等に対応するため、養殖業への転換等によりさけ定置等の合理化を図る。

### 3. さけ増殖資材緊急開発事業



餌料効率の向上のための飼料の開発によりふ化放流の効率化を図る。

### 4. 環境変動に対応した栽培・養殖生産体制導入事業

ホタテ、カキ、ノリ等は、採苗やその後の養殖生産が海洋環境の変化を大きく受けるため、高水温化等により安定的な生産に支障をきたすおそれ。

環境変化への対応（養殖対象種、手法の転換）



## <事業の流れ>

6



## 【お問い合わせ先】

(1①②④の事業) 水産庁漁場資源課 (03-6744-2382)  
(1③、2、3、4の事業) 栽培養殖課 (03-3502-0895)

## <対策のポイント>

地域で策定した復興計画に基づき、**漁業の本格的な復興・再生に向けて生産量の回復を目指す事業を行う漁業協同組合等や、養殖業の早期再開、経営再建等に取り組む養殖業者等に対し、必要な経費を助成**します。

## <事業目標>

被災地における水揚量及び水揚金額の回復（令和12年度まで）

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. 漁業・養殖業復興支援運営事業

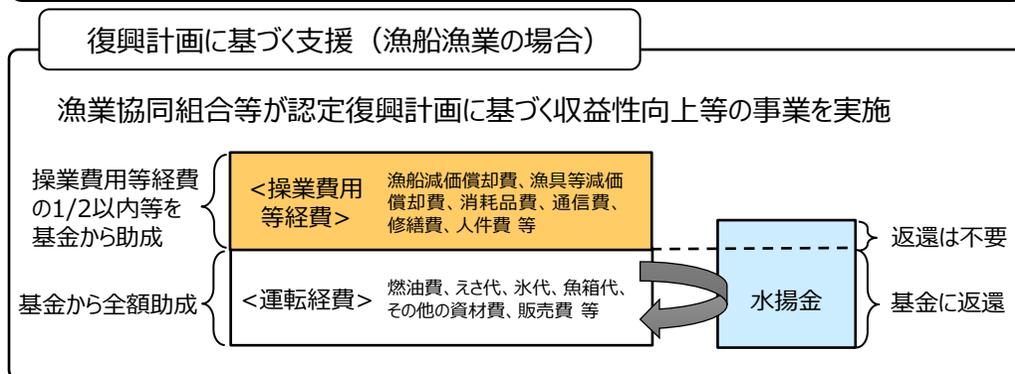
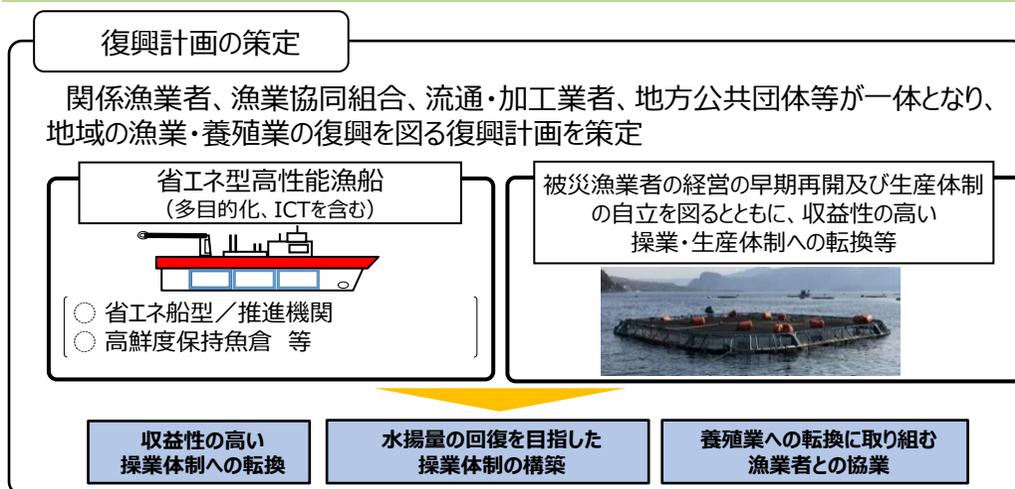
漁業者、流通・加工業者、地方公共団体等が一体となり、**生産量の回復や収益性向上等により地域の復興を図る復興計画の策定・審査等を支援**します。

### 2. がんばる漁業・養殖業復興支援事業

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受けて経営に支障を来している漁業者等が、経営の早期再開及び生産体制の自立を図るとともに、**収益性の高い操業・生産体制への転換等を推進**するため、地域で策定した復興計画に基づき実施する下記の取組について、必要な経費を助成します。

- ① 福島県沿岸における生産回復（福島県沖への入漁再開の取組を含む）
- ② 福島県又は近隣県における漁業の収益性向上
- ③ 収益性の高い養殖生産体制への転換（漁船漁業から養殖業への転換・兼業を含む）

## <事業の流れ>



【お問い合わせ先】 (1、2の①、②の事業) 水産庁研究指導課 (03-6744-0210)  
(1、2の③の事業) 栽培養殖課 (03-6744-2383)

## ＜対策のポイント＞

被災地の水産資源の回復と漁業収入の向上を目指すため、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、**他地域からの種苗の導入等による放流種苗の確保**、**震災によるサケの来遊数減少に対処した採卵用サケ親魚の確保等**を支援します。また、風評影響が生じるおそれがある地域における**種苗生産・放流による資源造成の取組を妨げることのないよう**、**漁獲物を安定的に生産・供給**するため、岩手県から茨城県における**種苗確保の取組**を支援します。

## ＜政策目標＞

我が国水産業において重要な位置を占める被災地の水産業の早期復興

## ＜事業の内容＞

### 被災海域における種苗放流支援事業

- 東日本大震災により、ヒラメ、アワビ等の放流用種苗を生産している各県の種苗生産施設が壊滅的被害を受けたことから、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他地域の種苗生産施設等からの**種苗の導入等による放流種苗の確保**に対して支援します。
- 資源の全てがふ化放流事業によって造成されているサケについては、平成23年春に放流予定の稚魚の大半が津波に流され、その後も必要数の放流ができなかったことにより漁獲数が減少しています。このため、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、震災による**サケの来遊数減少に対処した採卵用サケ親魚の確保等**に対して支援します。
- 風評影響が生じるおそれがある地域における**種苗生産・放流による資源造成の取組を妨げることのないよう**、また、**漁獲物を安定的に生産・供給**するため、岩手県から茨城県における**種苗確保の取組**を支援します。

## ＜事業の流れ＞

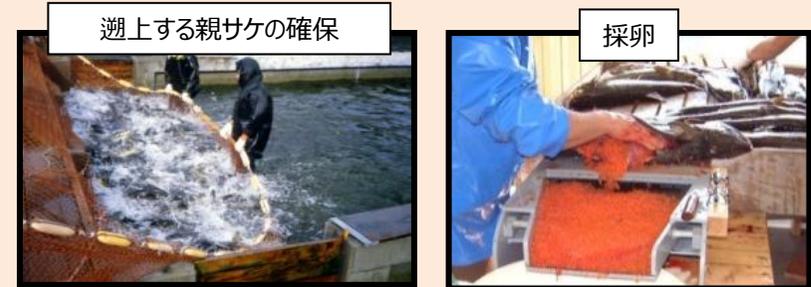


## ＜事業イメージ＞

### ＜放流種苗の確保＞



### ＜採卵用サケ親魚の確保＞



被災地の水産資源回復